

議会だより



▲必佐地区（小御門地先）の農地で栽培された日野菜を収穫（12月上旬）

12月議会

12月1日から24日に開催された定例会および11月29日に開催された臨時議会の結果をお知らせします。



蒲生氏郷公顕彰会公認キャラクター
がもにゃん

INDEX

農業委員会と町議会の懇談会	p.2
決算特別委員会	p.3
委員会からの報告	p.4～9
11議員が一般質問に立つ	p.10～20
小学6年生が描く町の未来プラン	p.21

滋賀県日野町議会

令和3年12月定例会号
(令和4年2月15日発行)

農業委員会と懇談会を実施

農業をめぐる現状と課題 総農家戸数は833戸、30年前の半数以下に！

「議会報告会」に代わって、一昨年から始まった町内の団体や組織の役員さんとの意見交換会、一昨年の日野文化懇談会、商工会、社会福祉協議会に続いて、昨年は11月29日に農業委員会のみなさんと懇談しました。農業委員さん13名と議会議員13名が2時間余りにわたって熱心な意見交換を行いました。

(以下、様々な意見からいくつか順不同でピックアップ)

町の総農家戸数833戸、5年前より279戸減少。
30年前の半数以下。
中山間地域の再生利用可能な荒廃農地が大きく増加。
12.0ha→17.2ha (1年で5.2haの増)
(荒廃農地全体482.3ha→483.8haと1.5ha増)



道沿いにある耕作放棄田(西桜谷地区)

加納文弘 農業委員会会長

長いスパンでなく、3年先の町の農業を検討する組織を立ち上げたいので、具体化の時には議会からも参画をいただきたい。中山間地における担い手としての新規就農者は施設野菜と稲作でという県の提案を受け、検討を始めた。農業に関する補助は地元負担を伴うが、地域では「地元負担は農業者がするもの」という風潮になりつつある。「地域の農業は地域で守る」という営農環境づくりにご協力いただきたい。

杉浦和人 議会議長

「地域の産業を地域で支える」という意識が第一。とりわけ農業においては「地産地消」の環境を目指すことが望ましい。

議員

新規参入者に対する垣根が高い。補助制度など情報把握が難しい、という声を聞く。

議員

地域の荒廃農地の現状は厳しいものと認識している。後継者については家族で就農するというのが重要であり、妻である女性農業者も新規就農に興味を持ってもらえるよう、野菜栽培など女性が興味を持ちやすい営農形態について、支援策の一つに盛り込む仕組み作りが重要だ。

農業委員

9月議会で、米価下落に対する意見書を提出いただき、ありがたく思っている。今後も農業問題を議会でもっと取りあげ、議論してほしい。全国では毎年多くの新規就農者があるが、3年程でリタイアする人も多い。新規就農には5,000万円近くの初期投資が必要であり、大きな課題。

農業委員

茶の生産についても大規模営農で固定費用の割合を下げるのが重要。新規就農者の目線は野菜など話題に上がりやすい営農に目が向きやすいが、お茶も後継者不足は切実だ。



茶摘み体験をする小学生

議員

農業は単に就農としての視点だけでなく、「地域の保全」という性質を持たないと、地域の理解を得ることが難しいのではないかと。

決算特別委員会(令和2年度会計)

令和2年度日野町一般会計と6つの特別会計、2つの企業会計決算の審査を行う決算特別委員会が、10月6日、8日、11日の3日間にわたり開催されました。この決算特別委員会の設置は9月定例会にて決定したもので、構成委員は後藤勇樹委員長、加藤和幸副委員長をはじめ、議長を除く議員全員です。

委員会では、執行側職員から令和2年度の歳入・歳出決算内容についての説明を受け、各委員が質疑を行い、執行側より答弁を得る形式で進めました。委員からは各事項別の質疑だけでなく、町の歳入歳出全般にわたるお金の使い方や、そこから見えてくる課題、今後に向けた提案などについての意見も多数出ました。

審査最終日である10月11日には、委員全員で実際に現地に赴き、その成果の確認も行いました。

令和2年度 日野町一般会計の概要

歳入総額

118億4,570万7,215円

(その内、町税収入は35億7,282万3,803円)

歳入決算額は予算現額を約2億9千万円下回り、予算現額に対する収入率は97.6%である。前年度決算額比で収入率は-2.6%、歳入総額では+約22億円となった。

歳出総額

112億9,211万2,299円

歳出決算額は予算現額と比べ8億4千万円の不用額を生じ、予算現額に対する執行率は93.1%である。前年度決算額比で執行率は-1.9%、歳出総額では+約2億1千500万円となった。

歳入歳出差引額 = 5億5,359万4,916円

審査内容から見たポイント

【歳入】

- 令和元年度は好調な企業業績を背景に40億円を超える町税収入があったが、令和2年度は対前年度比13.9%の大幅減となった
- 徴収にあたっては、令和2年5月より県、近江八幡市、竜王町との共同徴収、インターネット公売を開始
- ほぼ見込み通りの予算措置がなされている。新型コロナの影響や法人税率引き下げにより約5億8千万円の減収となったが、国庫支出金では特別定額給付金事業、新型コロナ関係の交付金などで約20億円の大幅な増額となり、歳入総額を引き上げた

【歳出】

- 不用額が約3億1千万円発生しており、町道西大路鎌掛線改良工事、国の国土強靱化計画に基づく補正予算の採択を受けた社会資本整備総合交付金事業ほか8事業で5億3,452万4千円の繰越があり、令和2年度実質収支額4億7,335万5,916円から令和元年度実質収支額4億8,393万2,952円を差し引く単年度収支額は1千57万4,379円の赤字となった
- 財政調整基金から約3,600万円繰り入れているが、全額繰り戻せたのではない
- 歳入の適切な見積もり、歳入にあった歳出を徹底し、翌年度との財源調整が必要な場合は財政調整基金積立金を活用するなど明確、適切な予算編成、執行に努め、補正予算において十分な精査が必要

特別会計の概要

区分	歳入	歳出	区分	歳入	歳出
国民健康保険	20億6,912万5,508円	20億4,957万880円	簡易水道	1,184万1,544円	1,178万4,533円
介護保険	22億4,214円	20億9,839万9,414円	農業集落排水	1億8,584万7,252円	1億7,578万1,722円
後期高齢者医療	2億7,683万996円	2億7,332万7,050円	西山財産区	236万3,091円	193万7,329円

企業会計の概要

区分	歳入	歳出	区分	歳入	歳出
水道事業	5億6,634万4,633円	5億7,432万2,371円	下水道事業	7億1,135万1,673円	6億1,641万6,636円

予算特別委員会

第7号一般会計補正予算の採決で賛否が割れる

付託案件

議第80号:令和3年度日野町一般会計補正予算(第7号)

今年度の終盤に向けて、多くの経費見直しに関する一般会計補正予算が提案されました。

質疑では、通学道路の歩道新設に係る設計費について激しい議論の応酬があったほか、新型コロナウイルス対策の子育て世帯への臨時給付金に関して、追加提案前にかかわらず質疑を認めるなど、今回の予算特別委員会も盛りだくさんの内容となりました。

1千万円以上の歳出は、次の表のとおりです。

科目	経費の内容	予算額
企画事務事業	交通流動分析の実証実験	1,500万円
障害者総合支援事業	報酬単価の改定	3,723万8千円
私立保育園運営事業	町外保育所への入所負担	1,054万4千円
保健衛生事務事業	システム整備と国庫補助金の精算	1,368万9千円
予防接種事業	新型コロナワクチン追加接種の準備	2,820万1千円
農業水利施設保全合理化事業	農業水利施設修繕のための計画策定	1,410万円
社会資本整備総合交付金事業	小学校通学道路の歩道設置工事設計	1,000万円
国庫補助農業用施設災害復旧費(現年)	農地、農業用施設の災害復旧	1,279万8千円

討論と採決

討論に入って、小学校通学道路の設計予算に対して2名の委員から反対討論があり、1名の委員から賛成討論がありました。

反対となると補正予算の全部に影響が及ぶので、一部修正予算を提出しての修正動議ではないかと確認がありましたが、反対の意向とのことで、続いて採決に入りました。

その結果、原案に賛成の委員は6人、反対の委員は5人で、予算特別委員会では賛成多数により補正予算を町長提案の原案どおりに可決すべきという意見に決定しました。

迅速な新型コロナ対策のため異例の追い越し議決

追加提案前に受けた子育て世帯への臨時給付金の質疑のなかで、「給付金の年内一括支給をするのであれば議会最終日の議決では間に合わない」「2回に分けて支給すると100万円近くの事務経費が必要になる」ということが分かりました。

そこで、急きょ16日に本会議を開催し、臨時給付金の予算を正式に第8号の補正予算として追加提案を受け、その日のうちに議決することで全委員が合意しました。

つまり、第7号が議決される前に第8号が追い越して議決されるという異例の措置ですが、最終日に整化を図る条件で、迅速な新型コロナ対策を実施することができました。

総務常任委員会

今議会における総務常任委員会には、付託案件がありませんので「日野町内の文化財、伝統行事、民俗芸能等の現状と課題について」を議題として、調査研究を行いました。

調査・研究

日野町内の主な文化財、伝統行事・民俗芸能等

●指定文化財の件数

国指定文化財	22件	国登録文化財	4件
県指定文化財	15件	県選択文化財	1件
町指定文化財	41件		

有形文化財	
建造物	
木造	5件
石造	25件

美術工芸品					
石造品	5件	彫刻	18件	金工品	4件
絵画	5件	典籍・古文書	6件		

民俗文化財			
有形民俗文化財	1件	無形民俗文化財	2件
選択民俗文化財	1件	民俗芸能	2件

記念物			
史跡	2件	天然記念物	5件



国指定文化財の正明寺本堂（松尾）



県指定文化財の日野曳山祭（日野祭）

これらの指定文化財以外にも、町内には個人所蔵の多数の文化財がありますが、少子高齢化や若者の町外流出、昨年からのコロナ禍などの要因で、文化財の保護、補修、管理が危機的状況にあります。

町は文化財保存活用地域計画の令和6年度認定（文化庁）を目指して、今後2年間で策定機関と指定し、各団体から意見を聴く、また住民アンケートを実施するとともに、文化財保護審議会や教育委員会にも内容を諮りながら取りまとめていく予定となっています。この地域計画の認定を受けると、新たな登録文化財を推薦しやすくなり、また地域住民や団体が協議会や実行委員会を結成し、補助事業が認められれば、国から活動補助が出るという制度もあります。さらに、この地域計画を持つと、地域ぐるみで文化財を守る仕組みがスタートできるというメリットもあります。

意見書決議

【衆議院小選挙区選出議員の選挙区改定に向けた検討の見直しを求める意見書】

提出者：後藤勇樹総務常任委員長

全員一致にて採択されたため、総務常任委員長より同主旨内容の意見書を本議会に提出する事としました。

産業建設常任委員会

付託案件

議第74号 財産の取得について(町道西大路鎌掛線用地)

日野町大字西大路地先の土地合計18筆
9,480.40㎡ 取得金額 2,281万2,152円
町道西大路鎌掛線用地の取得です。

議第75号 日野町森林空間活用施設の指定管理者の指定について

日野町森林空間活用施設(グリム冒険の森)の指定管理期間が令和4年3月31日で終了のため、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの期間施設の指定管理者を指定するものです。
今回の指定管理者は熊野企業組合になります。



新たな指定管理者が決まった
グリム冒険の森

議第83号 日野町下水道事業会計補正予算(第1号)

人事異動等による人件費に関する経費の増額補正。
社会資本整備総合交付金および防災・安全社会資本整備総合交付金の追加による建設改良費の増額補正。
雨水排水渠整備工事他が行われます。



雨水排水渠整備工事が行われている岡本町

※議第74号他2件の議案は全員賛成で可決すべきとしました。

調査・研究

令和3年産米 米価下落に対する緊急要請について

今議会、グリーン近江農業協同組合・滋賀県東近江地域農政連絡協議会から「令和3年産米 米価下落に対する緊急要請」が提出されました。

また、議会と農業委員会との懇談会の中でも多くの意見をいただき、調査・研究を行いました。

意見交換では、“農家は2年連続で下落となり困窮している”、“国土の保全、防災、環境保全の側面もあり、農地を守っていかなければならない”、“日野町は中山間地域の課題もあり、大規模化できない”等の意見があり、委員会として意見書を提出することとしました。

意見書決議

令和3年産米 米価下落に対する対策を求める意見書を全員賛成で採択しました。米価が大幅な下落となり、農家は大打撃を被っている。農業に重きを置く地域社会と農家への支援対策を求めるものです。

厚生常任委員会

付託案件

議第76号 日野町特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

条例改正の主な目的は、保護者と保育事業者間の行政手続き等の簡略化、負担軽減のため電子化するものです。

議第77号 日野町家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

条例改正の主な目的は、保育事業者と町との間の行政手続き等の簡略化、負担軽減のため電子化するものです。現在、日野町での該当する施設はありません。



議第78号 日野町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

来年度より出産一時金40万4千円を40万8千円に改めるものです。

議第79号 日野町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

この条例改正は、未就学児にかかる均等割を5割軽減するものです。

令和3年度における町内の該当者は105名です。

議第81号 令和3年度日野町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

制度改正による未就学児にかかる国民健康保険税の均等割軽減措置に伴うシステム改修費(6町クラウド)を新規計上などです。

417万7千円



議第82号 令和3年度日野町介護保険特別会計補正予算(第2号)

人事異動等による人件費に関する経費を減額補正するほか、介護給付費準備基金積立金等を増額補正するものです。

589万8千円

委員会での主な議論

現在、日野町では幼稚園・保育所の施設の老朽化、保育士不足、保育園では待機児童が出ています。一方、幼稚園では定員割れなどの課題があります。その中で、統廃合の議論等課題解決に向けて、地域住民の皆さんの理解を得られる進め方での議論の必要性が話し合われました。

また、国民健康保険の一部改正では、未就学児に係る均等割額が5割軽減となり、該当世帯にとっては少し軽減されることなどが議論となりました。

以上、議第76号から議第79号、議第81号から議第82号までの6議案について、討論なく一括採決し、全員賛成、可決すべきものと決しました。

地方創生特別委員会

調査・研究

①日野町における幹線道路の現状と今後の取り組みについて(建設計画課)

- 1) 県道西明寺安部居線について、12月28日から供用開始される運びとなり、歩道については道路を横切ることになり、安全性を問う質問ができました。

町の答え

地元からの要望を県に提出した際にも要望は出ていた。このバイパスの起点箇所は危険であるため、供用開始するまでに安全対策について県と協議を行い、地元へ報告していく。



安全性が問われている
佐久良会議所前

- 2) 町道内池水口線にあるラウンドアバウトについて、交差点の箇所が小さく、大型トラックが困難して通行している、重量規制はどのようなのか、夜間は暗く分かりにくいなど、安全対策はどうなっているかと質問ができました。

町の答え

ラウンドアバウト交差点の大型トラックの通行規制は、20トン以下となっている。通行規制の表示をしていくこと、照明灯は現状を確認して必要可否を検討、県に要望していく。



通行規制表示が必要な
ラウンドアバウト交差点

②県内の「道の駅」の現状と今後の展望について

(農林課・商工観光課)

町内に道の駅を設置してはどうか、と過去から一般質問でも提案され、道の駅が地方創生に果たす役割がどの程度及ぼすものなのか、現状の把握と可能性について調査研究をしていきました。

- 1) 滋賀県の道の駅の現状 右表の通り20駅です。
- 2) 道の駅が果たす役割の変化((株)しがぎん経済文化センター資料)
第1ステージ 通過する道路利用者へのサービスの提供(1993年～)
第2ステージ 道の駅自体が目的地(2013年～)
これからの道の駅 地方創生・観光を加速する拠点(2020年～)
- 3) 運営主体や運営方法、経営状況なども調査、経営については、市町・公益法人の直営店を除いた17駅について、黒字経営は7駅であることがわかりました。

滋賀県の「道の駅」の現状

登録年月	駅名	所在地	運営主体 種別	R2年観光 入込客数
1993年4月	あいの土山	甲賀市	第3セクター	-
	くつき新本陣	高島市	民間企業	262,800人
	しんあさひ風車村	高島市	市町村	-
1995年4月	かいざり丸かきステーション	東近江市	第3セクター	645,300人
	びわ湖大橋米プラザ	大津市	公益法人	442,800人
1995年8月	近江母の郷	米原市	民間企業	-
	こんぜの里りつとう	栗東市	第3セクター	-
2002年8月	湖北みずびとステーション	長浜市	民間企業	-
	草津	草津市	公益法人	-
2003年8月	竜王かがみの里	竜王町	第3セクター	528,100人
	アグリ郷栗東	栗東市	第3セクター	344,400人
2004年8月	マキノ追坂峠	高島市	民間企業	-
2005年8月	藤樹の里あどがわ	高島市	民間企業	757,900人
	伊吹の里	米原市	民間企業	369,100人
2009年7月	臨津海道あぢかの里	長浜市	第3セクター	381,900人
2012年3月	せせらぎの里こらろ	甲良町	民間企業	402,700人
2014年4月	珠子の郷	大津市	民間企業	718,800人
2014年10月	奥永源寺溪流の里	東近江市	民間企業	338,800人
2015年4月	アグリパーク竜王	竜王町	第3セクター	462,000人
2015年11月	浅井三姉妹の郷	長浜市	民間企業	-

意見

町で道の駅の建設を考えると難しい3つの課題がある。①経営リスク②商品の品揃え、安定仕入れと供給③事業主体である。行政は何らかの形で関わる必要がある。日野町では、これまで民間出資投資を減らしてきた経過があり、将来負担比率も悪くない。事業主体が経営リスクを伴ってでもやろうとする者がいるかである。経営体をどうしていくかが課題である。

意見

私は近江八幡「きてか～な」やフレンドマートへ出荷している。きてか～なには、日野から出荷されている人もいて、日野にあればという意見も聞く。道の駅で販売している知人が、品数を拡げて、自分で勉強して、栽培するための施設を作った方もいる。買う方も作る方も道の駅があることによって、可能性が広がってくると考えられる。

議会改革特別委員会

～議員間討議から方向性を導き出す
「話し合い、提案する、積極的な議会」～

「議員の“なりて不足”解消へむけて-その②-」

研究テーマ：政務活動費の概要

<どんな制度？>

地方議会の議員に調査研究費、研修費、資料購入費などの活動経費を交付する制度。



<運用の仕方>

多くの自治体が条例によって**用途を制限し、領収書等証拠書類の提出と剰余金の返還を義務付け、収支報告書は公開**され誰でも閲覧できるようにしている。

※国会議員の文通費とは全く異なるにゃん



<制度の背景>

地方分権の推進が図られるにつれ、地方公共団体の議会が担う役割がますます重要なものとなってきている。議会活性化のためには、議員の調査活動基盤の充実が必要不可欠であるとの観点から2000年の地方自治法改正により制度化された。これ以降、各自治体の条例制定によって導入が進んでいる。2012年の地方自治法改正により政務調査費から政務活動費へ名称変更された。

<実施状況>

	(月額)
県議会全国平均	約35万円
市議会全国平均	約2万円
町議会全国平均	約1万円
日野町議会	なし

※滋賀県は全市が条例制定し交付している

<今後の方針>

広く理解を得られるように、用途を制限するなど適正なルールを定めていく。

「他団体・組織との意見交換会について」

町内団体や組織との意見交換会を実施しています。

(日野町議会では現在、感染症対策のため、不特定多数を対象とした報告会は自粛しています。) 意見交換会については、ご要望に応じて都度開催しておりますので、ご希望の際は議会事務局まで連絡くださるようお願い致します。

令和3年12月

町議会定例会における 一般質問内容および質問順序

発言順序・氏名	質問内容	
1 山田 人志	1 役場の人材育成（職員ごとの仕事量と難易度） 2 地元産業へのSDGsを考える	P.11
2 高橋 源三郎	1 新型コロナワクチン接種対応と今後の対策について 2 日野菜の量産と販売網の開拓に力を	P.12
3 西澤 正治	1 令和3年産米、米価下落等にかかる対策について	P.13
4 谷 成隆	1 都市計画法の線引きについてとデジタル化の到来	P.13
5 山本 秀喜	1 新型コロナウイルス感染 第6波に備えて ② 地産地消（地商）で農業の活性化を！ ③ 国民スポーツ大会を前にスポーツの振興を！ 4 学童保育の入所見込みと施設整備について 5 日野町森林空間活用施設（グリム冒険の森）の指定管理者の指定について	P.14
6 後藤 勇樹	1 文化芸術・伝統行事の保護と伝承を 2 日野町農業の課題と今後の取り組みは	P.15
7 池元 法子	① 町独自の緊急福祉灯油助成を ② 国保税の統一は、日野町の税負担上昇が懸念 3 「デジタル化」と個人情報保護について	P.16
8 齋藤 光弘	1 米価下落等で収入減の農家に町独自の支援を 2 幼稚園の認定こども園化を	P.17
9 野矢 貴之	1 教育機会確保法と不登校支援は？ 2 人材育成の社会教育を政策に！	P.18
10 中西 佳子	1 町のデジタル化について 2 地域共生社会の実現に向けて	P.19
11 加藤 和幸	1 「防災情報伝達システム整備事業」の進捗は 2 憲法を守り、生かす町政を	P.20

議会だよりでは、3つ以上一般質問がある場合、
スペースの関係で○のついた番号の質問と答弁を掲載しています。

本会議の様様をインターネットで配信しています。
(ライブ中継・録画中継)



上のQRコードを読み取ると
一般質問の録画が視聴できます。



役場の人材育成（職員ごとの仕事量と難易度）

答 現状で問題・課題はあるが、人材活用の取り組みは必要



山田 人志 議員

議会で「職員数が足りないのに財政事情で増員は難しい」という点が議論になったので、担当事務の適正化などを質問しました。

問 職員ごとの担当事務の仕事量と難易度の把握はできているか。

答 全員の事務の棚卸しが必要なので実施できていないが、必要があると考えている。

問 職階に応じた仕事の難易度になっているか。

答 職階は考慮しているが、年齢構成のバラツキで人材育成などに問題があるのではないか。

問 OJTによって問題意識を共有する組織風土ができないか。

答 OJTは様々な効果が期待できるので、コミュニケーションを図り、取り組んでいきたい。

地元産業へのSDGsを考える

答 公共性のある地元産業を持続可能にすることは使命

町の中小企業・小規模企業振興基本条例が制定されたので、「誰も置き去りにしない」というSDGsの理念で、地元産業を置き去りにしないまちづくりを進めるために一問一答方式で質問しました。

問 地元産業が減少する一番の理由は何で、町の事業承継の対策について現状を聞きたい。

答 後継者不足の実態を把握するため、調査の実施について検討を始めたところである。

問 建設業は他の業種より減少幅が大きいですが、小規模建築業の後継者の現状はどうか。

答 建築組合員のうち約40%は後継者がおられないと推測している。

問 木造住宅の建築は経営として成り立つが、営業力の弱みでその良さが伝わらない。西大路定住宅地では、営業の機会があるのか。

答 商工会からの要請はあったが、具体化していない。

問 地元商店は、M/D(品揃え)や価格での競争は構造的に不利なので、大型店との差別化をどう考えれば良いか。

答 多様な顧客ニーズに応える機能の打ち出しが考えられる。地域社会への貢献も差別化につながるのではないかと。

問 振興基本条例に書かれている「地

域コミュニティの維持発展」とはその意味か、記述の意図するところを聞きたい。

答 商いを通して人と人をつなぐ機能を高めてほしいという思いで条例に盛り込んだ。

問 地元産業のうち稲作農業は、町内では多くが経営として成り立たない環境であることが農業委員会の話を聞いて分かった。しかし、様々な意味で農地を維持しなければならぬのであれば、国土保全の対価としての施策を講じられないのか。

答 大規模集約できれば稲作は経営として成り立つが、町内ではその条件に合う農地が少ない。

振興基本条例に書かれている「地

少ない。経営力の強化という点とでなく社会資本を守る発想での政策が必要ではないかと考えている。

問 中小・小規模企業振興基本条例を制定したのを機に、第6次総合計画に基づく産業分野の個別計画策定を考えていただきたいので、その可能性について聞きたい。

答 地元産業の事業者は、高齢化や後継者不足などで大変厳しい環境に置かれているが、多くの人がつながる公共資本なので、それらを持続可能にすることは町政の使命であると思ってい

町内で創業される動きもあり、そうした新たな動きを活かしながら、事業承継や空き店舗対策を推進するなかで、必要であれば個別計画の策定を検討したい。



問 新型コロナワクチン接種対応と今後の対策について

答 現場は混乱なく進み、大きな問題は発生していない



高橋 源三郎 議員

問 新型コロナウィルスワクチン接種

推進チームが設置されて従事者が不足のため、土日も含め連日職員が動員されているが、問題は発生しなかったのかどうか。また、休日勤務者に対しては、きちんと代休対応ができていたのかどうか。また、動員だけでなく他課の職員に兼務辞令が出ているが、兼務辞令が出た職員は何名いたのか。またその期間はどれくらいか。そして、兼務辞令が出た職員はどのようにして選ばれたのか、選考基準があれば教えてください。この場合、選ばれた職員は本来の自分の仕事を持った上で、さらに他課の仕事もしなければならず、これは肉体的にも精神的にも大きな負担がかかると思うが、問題はなかったのか。

答 コロナワクチン接種推進チームを

設置して会場運営に係る多くの事務が必要となったため、各所属からの動員により対応した。大きな問題は生じていないと考えている。また通常業務に加え新たにワクチン接種業務に従事することから、時間外勤務により対応した職員もいた。また休日勤務をした職員は、代休を希望する場合は代休対応とし、希望しない場合は休日勤務手当を支給した。



▲日野菜の収穫

問 日野菜の量産と販売網の開拓に力を

答 需要を見極めた上で生産への取り組みに力を入れる

問

日野町には特産品としての食べ物「日野菜」の地名である「日野」の名がつく特産品には「日野菜」が挙げられる。

そこで質問ですが、町内での販売や消費量は、全体の生産量から見ると何%くらいを占めるのか。また、学校給食では年に何回くらい日野菜漬けが出されているのか。

日野菜振興のため、町内で「日野菜の日」を定めて月に一度は各家庭で日野菜漬けを食べていただき、習慣化を推進してはどうか。また、町内には鎌掛や深山口をはじめ、日野菜の栽培に適した農

答

令和2年度の作付面積は7.5ha、収穫量は約32t、JAの加工品の販売額はおよそ2千250万円。この内町内での販売実績はJAグリーン近江日野東店はじめフレンドマート日野店などで約45%を占めている。よってあとの55%は町外で販売されている。

日野菜の生産拡大については土壌の状態に対しては様々な工夫を施し、規格に合った日野菜を生産するのにお大変なご苦労をして頂いている。また販売網の開拓についてはJAの販売戦略として、平和堂が展開する東近江管内のフレンドマートを中心に販売を強化している。また都市圏での販売は大口受注があるものの応じられていないため、ネット販売や注文販売で対応している。今後は他市町で栽培された日野菜との差別化を図っていく。

次に町内の小学校での米飯給食の時に日野菜漬けが出されるのは年に2回程度である。「日野菜の日」について



▲日野菜漬工場の加工の様子

令和3年産米、米価下落にかかる対策について

近隣市町などの情報収集に努める



西澤 正治 議員

問

新型コロナウイルス感染症拡大により、外食需要が減少し、令和2年産米は過大な流通在庫が発生して価格が下落しました。

令和3年産米も、滋賀県農業再生協議会において対策を取られましたが、在庫は増大、今年の産米は更に大幅な下落となりました。持続可能な農業経営を確保するが出来る、米作農家の離農が加速するのではないかと思われ

ます。



①令和4年度以降の町の農業施策での対策は。

②日野川流域土地改良区の水利費は軽減できないか。

③安定的な生産ができるような施策を講じられないか。

答

①米価の大幅な下落は、全国の稲

作農家が悲鳴をあげる事態となり、国が15万トンの米を市場から実質隔離する補正予算を

打ち出されましたが、本年度産米の収穫量が豊作基調であったこともあり、需給の見通しは厳しいと認識しています。

こうしたリスクに備え、収入保険制度や経営所得安定対策等のセーフティネットが用意されています。その他の支援について、近隣市町などの情報収集に努めて参ります。

②日野川流域土地改良区総代会で決議されるものであり、農家の声として会議の中で届けて参ります。

③中山間地の日野町には、構造的な課題があり、米の生産においては個人の力と組織の力を合わせた運営が大切であると考えているところです。

問

線引きについては市街化の圧力が強い都市計画区域、無秩序な市街化の開発の防止を目的とし、既に市街化を形成している区域と期間を定めた優先的かつ計画的に目的を定めた市街化区域と市街化の抑制をし、自然環境を守る市街化調整区域に大別。日野町で線引きがされて48年



谷 成隆 議員



問 都市計画法の線引きについてデジタル化の到来

都市計画マスタープランに基づいた市街化形成を行う

備促進を所有者に求め調査研究、今後「未来ある街づくり」にどの様に取

り進むのか、区画整理事業を終えた地区には農地部分があるのか。この地域は住宅建築に人気があるが進まない理由は、デジタル田園都市構想を町

答

市街化区域内の農地部分は、市街化区域695haのうち、

農地7・4ha全体で約10・6%、整備促進の経緯は有りません。調査研究では、線引き後、長年未利用地を市街化区域を対象に「日野町定住宅地化整備検討調査」を平成

27年度に実施、結果にもとづき西大路定住宅地整備を進めてきました。市街化区域問題の取り組みは都市計画マスタープランの地区別構想で特色を生かし定期的な区域区分の見直し時に未利用地、市街化区域の逆線引きを含め新たな市街化の形成に上位計画に基づき取り組んできました。区画整理区内の農地は中部40・3haのうち農地3・8ha

いせの6・4haうち0・8ha、東部24ha、うち3・3ha、区域内の農地は約11・2%耕作されている農地が現存する要因は地権者の意向であろうと考えます。

市街化区域内に未整備区域で農地部分は町が整備を積極的に行わないのか。

いせので実施、昨季に完成したコスモスララ西大路、日野町では将来を見据えてなぜ区画整理事業を積極的に行わないのか。

問 国民スポーツ大会を前にスポーツの振興を！ 大谷公園プールはどうする？

答 大谷公園はスポーツの拠点として、みんなで構想を作りあげたい
大谷公園プールは改修や新設をしないと明言される



山本 秀喜 議員

問

日野町には大谷公園がスポーツ施設として集約されています。グラウンドゴルフ場は整備が進みましたが、

休止しているプールが見られ、東京オリンピックで話題になったスケートボードやボルダリングなどの新しい競技の施設は残念ながら何も存在していません。

答

備と、今後時代にあったニーズをどう取り込もうとしているのか、町の考えを伺いました。

国民スポーツ大会を前に、次年度野球場及び付帯設備の整備を予定しています。

大谷公園プールは、真に必要なかを検証した結果、改修や新設をすることを考えていません。また、この改修しないことは、関係団体に説明できていない状況です。

2025年には、滋賀県で国民スポーツ大会（日野町は軟式野球）が開催されることを前に、スポーツ振興に目を向け、大谷公園の存在価値を高める必要があります。ただ、施設整備については、多額のコストと管理費用負担がかかり、今後どうしていくのか十分な議論を重ねていくことが重要です。町が進める施設整備



次年度改修される大谷公園野球場

町であってほしい。大谷公園をスポーツの拠点として、みんなで考えて、みんなで作りあげて、さらに盛り上げていく。そのため、町民の皆さんの声を聞きながら、みんなで構想を作り上げていく。そういった心意気を大切にしていきたいと思っています。

問

問 地産地消(地商)で農業の活性化を！
日野産品のお米を町内企業の食堂で食べてもらうってはどうですか？

答 学校給食で地産地消の取り組みが進んでいる日野産のお米や野菜が町内企業の食堂で使われている

第6次日野町総合計画の「農業で持続的発展と農業生産・特産品の振興、地域内消費の推進」が掲げられています。農業の持続的発展とは言うてはいるものの、出だしから米価下落の追い打ちが重なり、農家の皆さんから厳しい状況を聞かされました。

答

更に突っ込んで、日野産のお米や野菜を町内の企業のお米や野菜で食べてもらうことや、学校給食でのオーガニック(有機農産物)化を進めることを提案し、町の考えを伺いました。

日野産品の販売、出荷実績などは表に記載の通りです。

こうした中、地元では耕作できていなかった田んぼを耕運し、有機農法でお米や野菜を作られ、地域の方との交流も生まれているとうれしい話題も増えてきました。

そこでこれからの農業振興のキーワードは「住民協働で日野産品の販売も含めた生産拡大と地産地消(地商)の推進拡大」を提唱し、現状と施策を伺いました。

日野産品の調査	H30年	R元年	R2年
日野菜加工品販売実績 (JA)	1,661万円	1,686万円	2,251万円
北山茶の出荷実績	10,960 kg	11,371 kg	10,057 kg
水稻の作付け面積	1,148 ha	1,147 ha	1,154 ha
日野産品の直売所 (売上) フレンドマートインショップ	2,907万円	2,742万円	3,090万円

町の施策は、米や野菜の生産振興や助成において記載の通りです。



日野菜栽培の現地研修

日野産品のお米や野菜が使用されています。学校給食のオーガニック化は、国のミドリ戦略があり、滋賀県も同調しています。町においては、まずは取り組みたい思いの方々と勉強会を実施していきたいと考えています。

文化芸術・伝統行事の保護と伝承を

文化財保存活用地域計画を策定し、しっかり取り組む



後藤 勇樹 議員

問

コロナ禍で地域の伝統行事の縮小

や中止が続いており、継承が危ぶまれています。また、曳山や山倉をはじめ、古文書など数多くの文化財の保護、修繕、活用についても、しっかりとした計画が必要です。町民の宝であるこれらの伝統行事や文化財の保護伝承について見解を伺います。

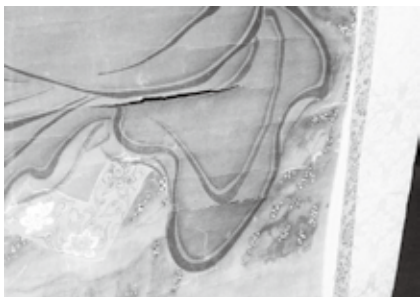
答

(教育委員会)

中止や縮小で存続危機にある伝統行事もあると聞きます。曳山の修繕も県の補助を受け順に行っていますが、十分とは言えず、ふるさと館や日野商人館、旧南比都佐公民館などで保管する古文書等も満杯に近い状態です。町はR6年度「文化財保存活用地域計画」の文化庁認定に向け、R4年度～5年度に計画策定を行う予定です。文化財は町民共有の財産との認識で、保護、伝承、活用に取り組みます。



▶勇壮な曳山も、維持・修繕には多額の費用がかかります



▶傷みが激しく、補修が待たれる河村若芝作の掛軸(正明寺蔵)

問

日野町農業の課題と今後の取り組みは

農家の理解を得つつ農地集積化や転作も進めていきたい

問

日野町の農家は15年間で460戸減少、生産額も10億円減少しています。獣害や後継者不足等の課題も抱え、今後が心配です。森林整備については、国から森林環境譲与税の支給や、森林経営管理制度も施行されましたが、まだ効果が見えてきません。現状と今後を伺います。

また、地域の里山整備への一助として、住民貸し出し用の大型木材粉砕機を導入すれば、チップが燃料や肥料に利用でき、検討する価値があると思います。ですが、いかがでしょうか。

日野町の農家は先進んでいます。H2年度から集落営農への県補助金が創設され、町内にも集落営農組織が40以上発足したものの、機械の更新計画等が浅かった組織は長続きしませんでした。大規模集積化が可能な圃場では米を、稲作に苦勞する圃場では高収益野菜等の栽培を進めたいと思えますが、農家の意向もあり、進捗していません。獣害対策も含め、今後も理解を得ながら進めます。森林経営の面では熊野で境界調査に着手したところです。

答

(産業建設主監)

中山間地が多い日野町の農業では、大型農機が使用せずコストもかかるので若者の農業離れ

森林環境譲与税の使い方、各課からも意見を聞き、効果的な活用方法を考えていきたいと思えます。伐採した木材や竹などを粉砕してチップにできる木材粉砕機を町が導入し、住民に貸し出すこ



木材粉砕機 (他所の例)





町独自の緊急福祉灯油助成を

国の非課税世帯の臨時特別給付金に取り組む



池元 法子 議員

問

今年はガソリンの価格高騰に伴い、灯油価格も近年最高の値上がりとなっている。

暖房が必要となるこの時期となり、家計に与える負担は大きく、体調管理の面でも特に高齢者にとって、コロナ禍で暖房を控えることはできない。藤澤前町長時代には、原油価格の高騰や生活緊急支援として3回助成がされ、大変喜ばれたものである。

このコロナ禍を乗り越えるためにも、ぜひ、早急に助成支援を求める。

答

原油価格の高騰で、ガソリンや灯油価格について高騰水準

が続いていることは承知している。

住民のみなさんの暮らしを支えるための有効な取り組みについては、現在、国が準備を進める「住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金」の事業等を含め、適切に取り組むための検討をする。

町独自施策として水道料金の基本料金2ヵ月分の免除を実施している。

※灯油助成についても、特別交付税措置で50%の措置があることを示しましたが、町独自の施策に取り組むという回答は頂けませんでした。



問

国保税の統一は、日野町の税負担上昇が懸念

問

平成30年度から国保の都道府県単位数が実施され、4年目になっている。

来年度から未就学児までの子どもにかかる均等割の減免が行われ、一歩前進かと思う。

しかし、第2期滋賀県国民健康保険運営方針の策定では、我が町には不利益な納付金・保険料の算定となっている。

そこで、今年度の市町連携会議・首長会議等の状況・経過を伺う。

また、日野町の来年度保険料の町の考えを伺う。

答



答

県の国民健康保険団体連合会通常総会において、町長は「保険料統一に向けて、それぞれの市町の事情がある中、段階を踏み慎重に進めていくものであるべき。」と発言。同連合会理事長の橋川草津市長も「これは十分、県と各市町で議論をして、整理をしていかなければならない。」と発言した。

県の決算における多額の剰余金も保険料(税)の値上げにならないように検討されていること、日野町の来年度保険料に

についても、値上げにならないよう据え置つもりである。

《要望》 収納率の高い所はほとんど小さい自治体である。6町協力して町村会を通じて、国に財政負担を求めるとともに、県には高い国保料(税)を引き下げするために、多額の基金からの負担を求めたい。



▲日野記念病院

米価下落等で収入減の農家に町独自の支援を



他県では支援されている例あり、情報収集に努めたい



齋藤 光弘 議員

問 米価下落の背景には、近年の人口減少や食の多様化などに加え、コロナ禍によるコメの需要の低迷があり、同時に、今年の作況が豊作傾向であり、コメの在庫量は増える見通しです。米価がさらに下落すると、収穫収入より生産費が上回り赤字となる見込みで、2年連続となる米価下落は稲作農家に深刻な打撃を与えています。

今こそ、コロナ感染症に伴う米価下落等により収入が減少した農家に対する町独自の支援を求め、同時に、中山間地域直接支払制度の緩傾斜地拡充を直ちに実現するよう求め質問しました。

①日野町の米価の状況と農家への影響は。

②農家に対する町独自の支援の考えは。

③中山間地域直接支払制度事業の緩傾斜地拡充を直ちに実施する考えは。

答

①1 haの稲作生産農家であれば平均単収で収穫された場合、18万6千円ほどの減収となり、町の全作付面積1140haで算定すると全体で2億円程の収入減となります。

②農業所得の減少対策として、収入保険制度に多くの農家さん加入いただきたいと思います。他県においては、特別な支援策が出されている例もあり、近隣市町など情報収集に努めます。

③現在、該当する20集落に意向調査を行っております。取り組みの意向を示された集落の測量に着手する予定です。

- ◆農業をめぐる日野町の課題
- ▶ 農業に携わる方の高齢化
 - ▶ 農地や農道、水路等の保全と維持管理
 - ▶ 耕作放棄地の発生防止、解消
 - ▶ 農業所得の確保
 - ▶ 獣害対策
 - ▶ 食料自給率の低下と地産地消
 - ▶ 農業機械や施設投資の高額化
 - ▶ 相続放棄された農地や所有者不明農地

幼稚園の認定こども園化を

答 保育のあり方の検討をする懇話会を立ち上げ、幼児教育・保育施設の再編計画の策定を進める。

問 女性の社会進出などで、保育の低年齢化や長時間保育のニーズが高まり、幼稚園は入園者数が減少し、保育所は入園者が増加する状況になっています。保育所や幼稚園に求める保護者ニーズは多様化しており、行政の対応が求められています。幼稚園を認定こども園化されることを希望されています。今後どのように事業展開する予定なのか、質問しました。

①求められる保育ニーズは何か。

②保育ニーズに因應するために、どのように事業展開するのか。

③桜谷こども園のような認定こども園にできないか。

答

①来年度の低年齢児の保育ニーズは更に増加しています。共働きや核家族化等によって、長時間預かれる保育施設を望まれる傾向が顕著になり、長時間保育を受け入れられる施設の整備と保育人材の確保が喫緊の課題となってきました。



▲桜谷こども園園舎

②就学前・保育のあり方を検討したうえで、今後更新時期を迎える日野町幼児教育・保育施設

の再編計画の策定を進めてまいります。

③求められている保育のニーズに因應、現代的課題である多様化する家庭環境に対応できる保育体制を整えるとともに、子どもにとって最も良い保育環境の提供をするために、行政として何をすべきかについて懇話会を立ち上げて議論を進めていきます。そして今後、出生者数や保育ニーズを見極めながら、地元や保護者の意見にしっかりと傾聴し、就学前教育・保育のあり方の検討を行い、幼児教育・保育施設の再編計画の策定を進め、町民の皆様にご説明してまいります。



問 教育機会確保法と不登校支援は？

答 ケース会議などで要件を整理していきたい



野矢 貴之 議員

問 不登校児童生徒が増加傾向にあるのは全国的な問題で、田舎である日野町も例外ではない。

教育機会確保法では、不登校の児童生徒が教育を受ける機会を失わないように定めている。

すべての子どもたちに、学習の機会を確保・整備・支援できるように、フリースクールのような学校以外の学びの場も含めた、関係組織による話し合いや検討会をもってもらいたい。

答 地域における多様な活動が町の資源である認識している。子どもたちが、この機関や資源ともつながっていないという状況は避けなければいけない。

教育課程やガイドラインなど要件を満たすのか、話し合わなければいけない課題はたくさんある。今後ケース会議の中に、様々な方にも参加いただき検討することが想定される。協力を得ながら整理していきたい。

「学校教育が生きる力を育むもの」としたら、「社会教育は人生を豊かにする研究プログラム」であってほしい。日野町の社会教育の特徴は、公民館を代表する住民活動であり、それらは素晴らしいものだ。しかし、ほとんどの主体が自主的な住民活動ということでは、日野町独自の計画に基づいた社会教育の機会は、あまりないのでは。それが日野町の社会教育の制度や仕組みに起因するとしたら、イノベーションに期待しにくい。町がおこなう人材育成の政策として、計画的かつ継続的な社会教育を取り入れられないのか。

問 人材育成の社会教育を政策に！

答 社会教育の充実が町として大変大きな課題である。いろんな機関が連携して取り組みたい。

問 「学校教育が生きる力を育むもの」としたら、「社会教育は人生を豊かにする研究プログラム」であってほしい。日野町の社会教育の特徴は、公民館を代表する住民活動であり、それらは素晴らしいものだ。しかし、ほとんどの主体が自主的な住民活動ということでは、日野町独自の計画に基づいた社会教育の機会は、あまりないのでは。それが日野町の社会教育の制度や仕組みに起因するとしたら、イノベーションに期待しにくい。町がおこなう人材育成の政策として、計画的かつ継続的な社会教育を取り入れられないのか。

答 既存の各種団体の思いや活動も大切にして一緒に考えていきたい。しかしながら、社会教育団体や社会教育委員の仕組みについては、変化が起きにくい枠組みであることは否めない。公募というのでも良い案の一つだと思うので検討していきたい。

子どもたちにとって、身近なところに憧れの大人がいることが大切だ。学校以外の社会教育の充実は、町として大変大きな課題であると感じている。公民館で、提案型の事業をおこなっているところもある。また、ユニティスクールは重要な取り組みになると考えている。

教育機会確保法を根拠とした不登校支援の事例 (滋賀県草津市)

* フリースクール授業料の支援

不登校児童生徒数が増加傾向にあるため、草津市が認定するフリースクールを利用する子どもの保護者に対し、補助金を交付することにより、不登校の子どもたちの通いの場を提供し、将来的に社会的自立ができるよう支援します。

補助率1/1~1/2

(草津市ホームページより抜粋)

<現在の日野町の社会教育>

- ・図書館
- ・公民館
- ・スポーツ
- ・文化
- ・社会教育団体など

主に住民が主体の自主的な活動

+ α

<政策として実施してほしい>

生涯にわたる計画的かつ継続的な教育
※政府は、学びと実践を繰り返す(=リカレント)教育を推進している

町のデジタル化について

答 デジタル化活用推進とアナログな対応も必要



中西 佳子 議員

問

国が進めるデジタル化により、各種給付金の迅速な支給や行政手続きのオンライン化も進んでいくものと考えられる。今後、行政側からの住民に必要な情報を受け取り、誰もがデジタル化の恩恵を最大限に受け取ることができるよう、進めるべきである。

①マイナンバーカードの交付率と普及・促進の取り組みの考えは。

②わが町でマイナンバーによる制度は、今後、可能な制度は。

③デジタル化の推進により、デジタル格差が起らないように電子機器に不慣れな方への支援の考えは。

答

①カードの交付率は令和3年11月

1日現在で日野町は31・7%、全国は39・1%、全国の町村部では35・1%、滋賀県では43%。今後もカード交

付希望者が申請しやすい環境を整え、円滑な交付に努める。

②マイナンバーとは、

政府が運営するオンラインサービスで、子育てをはじめとする行政手続きのオンライン申請がワンストップできたり、行政機関からのお知らせを受け取れたりする専用サイトで、現在、町では子育て関係の制度については、インターネット上で手続きの検索が可能。オンライン申請ができるのは児童手当等に係る寄附の申出・寄附変更等の申出となっている。

③電子機器の取り扱いが不得意な方でも使える仕組みづくりを議論し、ライフスタイルにあった日時や場所での活用を学ぶ講座開催など活用推進したい。また誰一人取り残さないためのアナログな対応も必要と考える。

問

地域共生社会の実現に向けて一人ひとりの生活に応じた支援等の環境づくりが必要

問

人口減少、高齢化は進み、三世帯世帯は減少し、高齢者単世帯の増加が予測されている。近年、地域における共同体意識が薄らぎ、近隣関係の希薄化も進んでいると感じる。また、コロナ禍で人と人とのコミュニケーションの機会も少なくなっている。誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられる町を願う。

①町の高齢者の生活支援サービスの状況は。

②高齢者を見守り、助け合い、支え合う活動はどう進めているのか。

③住民が抱える課題が複雑化・複合化する中で、従来の支援体制では、ケアしきれないケースが発生してきた、といわれており、国では「重層的支援体制整備事業」が実施された。

答

①高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるためには一人ひとりの生活に応じた支援等の環境づくりが必要だ。町では、専門職が自宅を訪問し、日常生活活動の機能維持のための助言、指導を行っている。移動販売や配食サービスなど、民間事業者等の取り組みの情報提供や地域のサロン等の開催状況を生活コーディネーター等と情報共有し生活支援



移動販売の様子

②町の取り組みへの考えは。

に役立てていただいている。

②住民同士の支え合いの仕組みづくりを推進していくことが重要。支え合い活動の立ち上げの支援や住民が自主的に運営する高齢者交流サロンなど支援していく。

③対応が困難なご相談を受けた場合は、重層的支援体制整備事業の理念に基づき関係課、関係機関と課題解決に向け連携した取り組みを進めている。



地域でのサロンの様子



問 「防災情報伝達システム整備事業」の進捗は

答 機会を捉え、防災アプリの更なる普及に努めたい

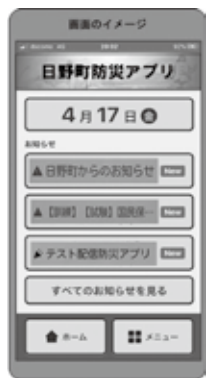


加藤 和幸 議員

問

「防災情報伝達システム整備事業」予算が成立して1年半。

- ① 6月議会で、中西議員がその時点での防災アプリと戸別受信機の配置状況を質問されたのに対し、日野町版防災アプリは約17000人、戸別受信機は666世帯が利用、との回答があった。この数字はその後どうなっているか。
- ② 区長貸与のタブレットは、受信のみならず、災害現場の撮影、送信や、区民への緊急連絡などができる。このような使い方はどれくらいなされているか。
- ③ 「出前講座」などでアプリの使い方が説明されているが、不十分ではないか。戸別受信機の活用、正常に機能しているかなどの調査は。
- ④ 県の防災システムで、町内数カ所の雨量や河川の



水位を測定しネットで閲覧できる。周知の状況を伺う。

- ⑤ 「日野町水防計画」巻末の添付資料で危険指定箇所のある区長はどうか対応するのか伺う。

答

- ① 11月末時点でアプリは2450人、戸別受信機は629台。
- ② 区長タブレット3件、4月に説明会。
- ③ アプリ関係の出前講座は11月末で7件（今年はコロナ禍で減少）。受信機の機能性確認は月1回のテスト放送。更なる普及に努めたい。
- ④ 日野町版防災アプリとリンクしている。
- ⑤ 日野町総合防災マップと併せて活用。集落での危険箇所への注意点など付記。

問

憲法を守り、生かす町政を

答 女性管理職は社会全体の課題として取り組みたい

問

先の衆院選で憲法改正を推進する議員が国会で3分の2を超えた。

「公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ」とあるが、

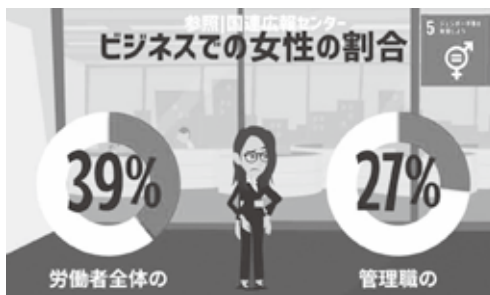
- ① この点について町長の見解を伺う。
- ② 町政は憲法の理念に沿って動いているか。その一例として、女性管理職について取りあげる。

町役場に女性管理職が少ない一因として、制度としての男女平等が保障されていても、長時間過密労働や家庭での子育て介護などの家事労働、人間関係などから優れた職員が管理職を前にして退職されると伺っている。長時間労働や家事ケアは男性職員の問題でもある。住民に対して

答

「全体の奉仕者」として働く公務員のあり方を、憲法を中心に据えて様々な視野から検討することは喫緊の課題だと考えるが、対応を伺う。

- ① 公務員が憲法の規定を遵守するとともに、その完全な実施に努力しなければならぬ趣旨を定めたものと認識。改正については様々な意見があるが、活発な議論が行われることが大切。
- ② 男女を問わず、管理職への任用は職員の経験と能力により行っている。様々な制度の導入や改正による業務量の増、職責によるプレッシャーなどを職場全体で受けとめ、対処していきける組織力が必要。さらに、家庭内での家



事分担の考えなどについて、役場だけでなく社会全体で男性と女性がお互いを認め合い、対等なパートナーとしての理解が進んでいくための施策に引き続き取り組んでいきたい。

「南比の町 未来プラン」をプレゼン (12月7日 南比都佐公民館)



南比都佐小学校6年生がICTを使って全国いろんな町を調査し、国語授業の「町の幸福論」の学習で、一人ひとりが町の未来プランを考えてくれました。町長・教育長をはじめ関係職員、議会議員や南比都佐地域の皆さんに「南比の町に取り入れてはどうでしょうか?」と、堂々としたプレゼンテーションでした。

南比都佐の自然を活かした「ドッグラン」「森林木工クラフト体験」「小鳥カフェ」「アスレチック」「宝探し」「日野菜レシピコンテスト」「温泉旅館」「ペットホテル」「大すべり台」等ができないかという発表

内容でした。この結果として、自然の良さ、南比都佐の良さを知ってもらい、人と人の繋がりが深まることが期待できるという内容で、子どもたちが地域のまちづくりを考える機会となりました。子どもたちが提案した内容は、実施可能な内容もあり、実現されることが期待されます。

教育長からは「これからも自分たちの町のことを考えてもらいたい。ずっと日野町に住み続けてもらいたい。一旦、町を離れても、町のことを忘れることなく大切にしてほしい」とエールを送られました。

公民館を出るときは、緊張が解けた様子で、やり切った自信に満ちた顔で小学校に戻っていきました。



日野町の未来プレゼンテーション (12月21日 日野小学校)

日野小学校6年生は1学期に社会科の学習で「議場見学」をされ、2学期には修学旅行で震災から復興してきた「神戸の街づくり」の様子について学ばれています。さらに、国語科の学習として「日野町の未来を考える学習」を進めておられ、子どもたちが考えた「未来の日野町」について、プレゼンテーションソフトを使って6年生の教室において発表会がありました。私たち議会議員は、子どもたちのこの発表会を見学させていただきました。

発表を行った6年生の児童は1組から3組まで93名で、25チームに分かれて25のテーマと提案を、パソコン等を使って全国の



色々な町の状況を調査してチームごとに発表してくれました。

ごみや環境問題・観光資源・人口問題・交通・防災・日野の特産品・福祉問題など、自分たちが調べた内容を日野のまちの未来に実現可能かどうかを色々な角度から考え、パソコンの画面に映像を出して発表してくれました。議員や教育関係者からは色々と質問もありましたが、児童たちは自分の考えたことをはきはきと答えてくれました。発表の終わりには、議会を代表して議長より「皆さんの夢の実現に向けて、大人になってもこの町の発展のために頑張ってください」と励ましの言葉で締めくくられました。





町長提出議案	結果	野矢	山本	高橋	加藤	後藤	奥平	山田	谷	中西	齋藤	西澤	池元	杉浦
補正予算（5議案）		* 関連記事 4 ページ												
一般会計（第7号）	原案可決	○	×	○	×	○	×	○	○	○	×	○	×	/
国民健康保険特別会計（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
介護保険特別会計（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
下水道事業会計（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
一般会計（第8号）	* 12月16日提案 原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
決算の認定（9議案）		* 関連記事 3 ページ												
令和2年度日野町一般会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
令和2年度日野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
令和2年度日野町簡易水道特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
令和2年度日野町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
令和2年度日野町介護保険特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
令和2年度日野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
令和2年度日野町西山財産区会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
令和2年度日野町水道事業会計決算	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
令和2年度日野町下水道事業会計決算	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/

議員提出議案	結果	野矢	山本	高橋	加藤	後藤	奥平	山田	谷	中西	齋藤	西澤	池元	杉浦
意見書の決議（3件）														
衆議院小選挙区選出議員の選挙区改定に向けた検討の見直しを求める意見書 ▽提出者：後藤勇樹総務常任委員長	決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
文化財の修理、伝統行事・伝統芸能の伝承に必要な予算の確保を求める意見書 ▽提出者：後藤勇樹総務常任委員長	決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
令和3年産米 米価下落に対する対策を求める意見書 ▽提出者：中西佳子産業建設常任委員長	決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/

*意見書決議の内容は、日野町ホームページ（議会）をご覧くださいか議会事務局までお問合せ下さい。

提出された議案と結果

○賛成 ×反対

第7回臨時会（11月29日開催）

町長提出議案	結果	野矢	山本	高橋	加藤	後藤	奥平	山田	谷	中西	齋藤	西澤	池元	杉浦
補正予算（1議案）														
一般会計（第6号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／

第8回定例会（12月1日～24日）

町長提出議案	結果	野矢	山本	高橋	加藤	後藤	奥平	山田	谷	中西	齋藤	西澤	池元	杉浦
財産の取得（1議案）														
町道西大路鎌掛線用地 ◎財産の種類…土地18筆 ◎取得金額…2,281万2,152円 ◎地積…9,480.40㎡ ◎取得の相手方…山中 英人 外8名	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
指定管理者の指定（1議案）														
日野町農業森林空間活用施設 日野町農業森林空間活用施設（グリム冒険の森）の指定管理者の指定 ▼指定管理者：熊野企業組合▼指定期間：令和4年4月1日～令和8年3月31日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
条例の制定・一部改正（4議案）														
日野町特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（一部改正） 書類等の作成・保存等の電磁的方法による対応を可能とする条例改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
日野町家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例（一部改正） 書類等の作成・保存等の電磁的方法による対応を可能とする条例改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
日野町国民健康保険条例（一部改正） 出産育児一時金の支給額を40万4千円から40万8千円に引き上げるための条例改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
日野町国民健康保険税条例（一部改正） 全世帯の未就学児に係る均等割保険料の5割を減額するための条例改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／

*議長は議事進行を行うため賛否表明はしません。賛否同数のみ「議長採決」として表明します。

日野町議会では町政に対して要望を伝えるため、次のものを随時受け付けています。

- ・陳情
- ・請願（議員からの紹介が必要です）
- ・各種団体との意見交換会

*「議会だより」に関する「意見募集中」書式は問いません。郵送・e-mailまたは議会事務局までご持参願います。

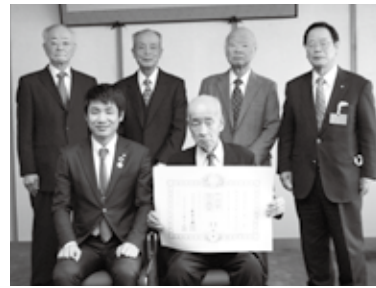
蒲生郡町村議会議長会 国へ要望活動を実施 (11月25・26日)

蒲生郡町村議会議長会では、地方の活性化に向け、日野・竜王両町における課題や提案をまとめ、野田聖子地方創生担当大臣、木村次郎国土交通省政務官らに要望書を提出し面談を行いました。



野田聖子地方創生担当大臣(写真中央)に要望書を提出する杉浦議長・谷副議長

元日野町議会議長 西澤宏氏(下駒月) 高齢者叙勲(旭日単光章)を受賞



西澤宏さんは、平成3年から平成15年4月まで、3期12年間の長きにわたり日野町議会議員として地域住民の生活、福祉の充実と町勢の伸長発展に貢献された功績が認められ、地方自治功勞により旭日単光章を受章されました。
このたびの受章、誠にありがとうございます。

議長 コラム



議長 杉浦和人
もっともな論理

今日、立地企業さんから交通網整備についての要望があります。

住民の福祉増進および地域経済の活性化のために、生活道路はもとより物流高規格道路(名神名阪連絡道路)の整備は必要不可欠です。しかしながら、新しい事が動き出そうとするとき、必ずと言っていいほど意見が分かれます。

様々な提案・批判の中で分析に基づいた意見と客観性を欠いた意見をしっかりと見極めること。どの様な施策が求められ、町としてどう対処していくのかということ。我々は十分な議員間討議を通して論理的な見解を住民に示す使命があると思えます。

過去を振り返ってみても新たな提案に対しての批判は必ずしも論理的なものばかりであったとは言えません。住民の皆様から信頼を預かっている以上、我々議員は間違いない判断をする責務があると考え、住民の方から議会の下した決断が、理路整然「もっとも」と評価される必要性を感じております。

一方、町が抱える財政・人口減少問題などの課題は山積していますが、無理につきつまを合わせた論理でなく、行政議会は総力をあげて次の時代をしっかりと見据え、また、今を生きる人たちの要求を満たすためにも、もっともと深い議論と確かな提言が必要だと考えます。

議会 広報常任委員会

- 委員長 高橋源三郎
- 副委員長 山本 秀喜
- 委員 野矢 貴之
- 委員 加藤 和幸
- 委員 後藤 勇樹
- 委員 谷 成隆
- 委員 齋藤 光弘

(齋藤 光弘)

昨年、新型コロナウイルス感染症拡大で感染予防対策の年でありました。今年も、オミクロン株の感染拡大が心配されます。
この「議会だより」を通して、町の話題や議会の情報をお伝えすることで、町のことに関心を持っていただく機会となることを願い編集しています。
少しでも興味をもって読んでもらえる広報紙になるようみなさんからのご意見等を拝聴しながら引き続き研鑽してまいります。

編集後記

- 3月定例会(本会議)のお知らせ「予定」
- 3月1日(開会・提案説明)
- 10日(質疑) ・11日(一般質問)
- 14日(一般質問) ・28日(採決閉会)

日野町議会広報

日野町議会 議会だより

◆発行/日野町議会 ◆編集/議会広報常任委員会

〒529-1698 滋賀県蒲生郡日野町河原一丁目1番地

☎0748-52-6551 Fax 0748-52-2044

ホームページ <http://www.town.shiga-hino.lg.jp> メール gikai@town.shiga-hino.lg.jp